

樋 口 美 雄 編 著

『プロ野球の経済学』

日本評論社 1993. 9 ix+257 ページ

I

最近の日本の労働市場の動きの中で注目を浴びているものは、管理職を中心とした年俸制度の導入である。この年俸制度の導入によってなにがどのように変わるのかを分析する上で、既に年俸制度が採用されているプロ野球選手の年俸制度は十分注目できる。さらに、転職希望が高まったり、企業間の転職が比較的容易な専門職の比率が増加していることもフリーエージェント制度の導入による球団間移動の自由化が、労働者の訓練制度に与える影響を考察する上で、貴重な実験の場となってくれる。

採用、訓練、転職、配置転換、引退、査定、昇進、賃金決定といった事象は、現代の労働経済学にとって中心的な分析課題である。ところが、労働経済学者にとって、最大の問題は、個人の労働者に関して個別の生産性や賃金に関する情報が得られにくいことであり、これが理論モデルの検証の際に大きな壁になっている。ところが、プロスポーツ選手については、これらのデータが個別に観察される。特に、プロ野球選手については、選手の成績に関するデータが整っており、長い期間にわたるデータを利用して分析することができる。また、アメリカのプロ野球と比較することで、制度の差が労働市場にどのような相違をもたらすかについても分析が可能である。

以上のような特徴をもったプロ野球選手の労働市場については、アメリカでは既に多くの研究が行われており、その成果は、学術雑誌や本の形で発表されている(例えば、Scully(1989)、Sommers(1992)、Zimbalist(1992)等)。これに対し、日本においては応用経済学者の数が少なかったためか、学術レベルの研究はほとんど行われてこなかった。

本書は、日本のプロ野球の労働市場に関する包括的な実証研究を初めて行ったものである。本書は、日本のプロ野球について多くの側面から分析しているのも特徴である。日本の労働市場の中で、専門的な技能をもった職種の労働者の比率が増大すると予想されるなかで、典型的な専門職であるプロ野球選

手の労働市場を分析することは、他の一般の労働市場の将来を予測することに大いに役立つ。本書はプロ野球選手を題材にした労働経済学の副読本としても優れている。

II

本書の概要を手短に紹介しよう。第1章「プロ野球協約と制度の変遷」では、日本のプロ野球協約について、その概要と問題点が要領よくまとめられている。プロ野球選手は雇用者か事業者かといった議論や保留制度、フリーエージェント制度に関する解説があり、これらの問題を議論する際に非常に有用である。第2章「ドラフト制度と契約金」では、ドラフト制度の2つの目的である「球団間の戦力の均等化をはかること」と「選手獲得競争により高騰する契約金に歯止めをかけること」についてどれほど有効であったかを検証している。まず、「球団間の戦力均等化」については、ドラフト制度の導入により戦力の均等化は認められるが大リーグのドラフト制度に比べてそれは緩いとされている。最近導入された逆指名制度の存在は、ますますこの効果を弱めていると考えられる。

ドラフト順位あるいは過去の野球経歴と選手の将来性の関係について調べることにより、「選抜の重要性」と「訓練の重要性」を検討しているのが、第3章の「ドラフト制度」である。その結果、打者上位はドラフトどおりの活躍が実証されるが、投手と打者の下位指名とその後の活躍の間にはあまり相関がなく、球団での育成の重要性が指摘される。第4章「トレード」では、トレードの前後による成績の伸びを分析しており、若手選手を中心に、トレードを機会に成績が上昇するものが多いことを示している。

第5章と第6章は、本書の中心的な部分である。第5章「プロ野球選手の賃金」では、プロ野球選手の生涯賃金、賃金決定が分析される。まず、生涯賃金の推定を行い一般労働者との比較を行う。さらに日米比較についても検討される。また、賃金構造の分析では、成績、実績、勤続年数の効果が日米比較も交えて実証的に分析される。そこでは、いずれの変数も賃金に影響を与えるが、その程度は全てアメリカの大リーグの方が大きいことが示される。成績の効果についてはより実力的だと予想される大リーグの方が大きいとしても、大リーグの方がより年功的であるというのは意外な結果かも知れない。そこで、プロ野球選手の賃金がなぜ年功的になるのかに

ついて3つの仮説が検討される(p.153-162)。具体的には、(1)サンプルセレクトションバイアス(勝ち残りバイアス)、(2)インセンティブ仮説、(3)訓練仮説が取り上げられる。ここでの観点は、プロ野球における年功賃金の根拠とその日米格差の原因である。特に、勤続年数が賃金に与える影響はアメリカの方が日本よりも大きいことについて、検討される。著者は、サンプルセレクトションバイアスと訓練仮説を有力な仮説として、インセンティブ仮説について批判的である。

第6章「フリーエージェント制と賃金」においては、限界収入と賃金の差が訓練費用とその回収によって生じていると考えて、フリーエージェント制度の影響を検討している。その結果、セ・リーグでは入団9年目までで訓練費用が回収され、それ以降は賃金が低すぎることに、パ・リーグでは訓練費用がいつまでも回収できないことが示されている。したがって、セ・リーグについては入団9年目以降にFA制を導入すべきであるが、パ・リーグではFA制は不可能であるということになる。FA制の導入のためには球団間の収入格差は正とともに選手の育成方法の改革が必要であるとされる。

第7章「放映権システムの改革」では、球団の収益の大きな要素である放映権制度の問題点を実証的に分析し、その改革案を提示している。第6章と第7章は、球団の収益が発表されていない中で、著者らは資料の収集により収益の推定を試みている点は高く評価できる。第8章「個人と企業の役割分担」では、職業選択と技能形成における個人と企業の役割分担について検討される。ここでは、日米の工学部卒業者のキャリア形成を比較することから行っている。ここでの分析は、アメリカの工学部卒業の方がよりプロ野球選手の労働市場に近いことを示している。

III

本書を読んで、気がついた点をいくつか指摘しておこう。まず、ドラフト、トレード、フリーエージェント制度はいずれも最適な人的資源配分や戦力均等に影響を与える制度であるが、それらの相互関係についての議論が少ない点が気になった。確かに、第2章の結論部分でドラフト制度の選手配分は、トレードによって自由競争の結果と一致するまで修正されるという「コースの定理」のプロ野球選手に関する応用について議論されている。そこでは「コー

スの定理」に対して否定的な見解が示されているが、より適したチームへ移動することにより生産性が上昇するというトレードの効果を認めた第4章の分析と総合するとどのように解釈できるか、フリーエージェント制度の導入はどのような効果を与えるのかについて言及がほしかった。

次に、第5章と第6章において、様々な賃金関数が推定されている(p.144表5.18, pp.150-151表5.21, 表5.22, p.181(23)式及び(24)式)。これらは、いずれも単年度のクロスセクションデータをもとに推定されている。しかしながら、説明変数に取り入れられている成績では観察されない能力(例えば人気)がある場合で、それが勤続年数や他の変数と相関している場合には、係数にバイアスが生じる。例えば、賃金のほとんどが人気だけで決まっており、人気と成績や勤続年数の間に相関がある場合にはクロスセクションデータを用いると成績などの係数に過大バイアスが生じる。選手の追跡データが得られるのであれば、固定効果モデルを用いることでより正確な分析ができる。

第5章の勤続年数の賃金に与える効果の部分で、著者の議論につけ加えたい。まず、インセンティブ仮説について著者は否定的であるが、数字では観察されにくい、チームへの貢献度は長期間の観察を必要とするものがあるかもしれない。この場合にはインセンティブ仮説による説明もある程度重要であろう。また、信頼度上昇モデルと呼ばれる選手の生産性変動に関するリスクの問題から年功賃金を説明する観点も仮説につけ加える必要があろう¹⁾。このようなリスクの問題については、第2章の契約金でのみ議論されているが、賃金構造にも反映されると考えられる。

本書の各章はそれぞれが独立した実証研究である。それは同時にプロ野球の労働市場に関する統一した観点を把握しにくいという問題をもたらしているように思える。資本市場や労働市場が取引費用がない完全な場合に、どのような人的資源配分がなされるのかという観点から問題を設定して、徐々に市場の不完全性を取り入れていくという説明があれば、読者の理解がより深まったように思える。というのは、人的資源配分を市場競争にまかせた場合、戦力均等化を阻害する最大の原因は球団の収益力格差であることが簡単なモデルで説明できる。本書で明らかにされたなかで最もショッキングな点は、第8章で明らかにされている球団の収益力格差の存在である。

この分析は、公表された資料の制約が大きい中で行なわれた、画期的な分析である。収益格差に関する改革がなされないもて、選手の移動の自由を大きくしていくことが、戦力格差を大きくすることは明らかである。ただし、戦力が均衡する方が、プロ野球全体の収益を高くさせるか否かについての分析がなされていないため、球団間の戦力が均衡すべきかどうかについて確定的なことはいえない。入場者数やテレビの視聴率は、G球団がとにかく高い勝率をもっている場合の方が高いのか、それとも球団全体の戦力が均衡している場合の方が高いのかについての分析が必要である。

ところで、本書を読んで疑問に思う点は、多くの球団の収益が赤字である点である。逆にいうと、このように収益が低いプロ野球を企業がもつ理由に関する議論が抜けている。具体的には企業の宣伝広告効果に関する分析が必要であろう。さらに、選手の年俵が高騰することの問題点はいったい何なのだろうか。球団の入れ替え制または、球団経営の公開によって市場圧力を通じて球団の経営にも競争原理を導入することも選択肢の一つであるように思える。

評者のコメントは、いずれもマイナーなものであり、本書が日本のプロ野球に関して行われた最初の体系的な経済学的研究であることは間違いない。本書の出版を機会に、日本のエンターテイメント産業の中でも大きな位置を占めるようになっていく野球、サッカー、相撲、テニス、ゴルフなどのプロスポーツに関する経済分析が活発に行われることを期待したい。

注

1) 信頼度上昇モデルについては、大橋(1991)、石川(1991)に詳しい。

文献

- Zimbalist, Andrew(1992) *Baseball and billions: a probing look inside the big business of our national pastime*, Basic Books, New York.
 Scully, Gerald W.(1989) *The business of major league baseball*, The University of Chicago Press, Chicago.
 Sommers, Paul M. ed.(1992) *Diamonds are forever: The business of baseball*, The Brookings Institution, Washington, D. C.
 大橋勇雄(1990)『労働市場の理論』東洋経済新報社。
 石川経夫(1991)『所得と富』岩波書店。

[大竹文雄]